

日野町の 予算

3月の町議会定例会で、平成24年度当初予算が承認されました。

一般会計の予算規模は総額30億9,593万円。昨年と比べ、約4.2%の増となりました。また、特別会計の予算規模は総額13億6,228万円。昨年度と比べ、約5.2%の減となりました。

一般会計と特別会計の当初予算についてお知らせします。

平成24年度当初予算 編成方針

平成17年度に財政悪化を表明して以来、町民の皆さんと共に一丸となって早期健全化を図り、平成22年度決算で財政健全化判断比率のうち、実質公債費比率が、国の早期健全化基準である25%を下回る24・8%となり、財政健全化団体から脱却することができました。

しかし国は、昨年発生した東日本大震災の復旧、復興に必要な莫大な費用の捻出をはじめ、高齢化社会に対応した社会保障と税の一体改革による消費税増税などを議論しています。今後、地方交付税の

減少が見込まれるなど、依然として厳しい財政運営を迫られる状況に変わりはありません。

平成24年度も引き続き、地方自治のあり方を再認識しながら財源確保に努め、少子高齢化対策や若者定住の環境整備、教育・子育て支援・福祉施策の充実、優良農地の荒廃防止など、活力あふれる「きらりと光るまち」を目指した予算を編成しました。
町民の皆さんが主役となつて、住み良いまちづくりを共につくりましょう。

一般会計予算総額は30億9,593万円

地域活性化や新規就農者支援、若者定住支援や子育て支援でまちに元気あふれる施策を推進し、タクシー利用者補助金を継続するなど、安心・安全な暮らしを守る予算編成。

▶当初予算 内訳 (△：減額)

会計 / 区分	平成24年度 (千円)	伸び率 (%) 前年度 (当初) 対比
一般会計	3,095,928	4.17
特別会計	1,362,284	△5.18
国民健康保険特別会計	409,980	△4.88
介護保険特別会計	592,795	△7.04
後期高齢者医療保険特別会計	54,460	△0.90
簡易水道特別会計	112,846	△6.54
公共下水道事業特別会計	123,024	△0.91
農業集落排水事業特別会計	69,179	0.06
総 額	4,458,212	1.12

さまざまな課題に柔軟に対応した予算編成

平成24年度の一般会計予算は30億9,593万円で、前年度と比較して1億2,390万円(4・17%)の増額となりました。

主な事業として、平成22年度から継続する住民による元

気な集落づくりと地域資源を生かした地域活性化を目的とした「元気なまちづくり交付金」事業をはじめ、平成23年度から継続するタクシー以外に交通機関を利用することが困難な人や、車を運転することができない75歳以上の人を対象とした「タクシー利用者補助金」、さらに、平成24年度から子育て支援のための「不妊治療費助成金」や生活

保護、児童扶養手当などの事務を行う「福祉事務所」を設置するなど、さまざまな課題に柔軟に対応する事業展開で、誰もが安心・安全に住んで魅力あるまちづくりを推進します。

一般会計 歳入

町に入ってくるお金は、自主財源(町で独自にもつ財源)と依存財源(国・県からの補助金など)の2つに分けられます。

自主財源は、町税や使用料など、町が自主的に収入にできるもので、今年度は約5億3672万円となりました。これは、歳入のおよそ17.3%となります。

これに対し依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金などをいいます。今年度の当初予算では、約25億5921万円となり、歳入全体の約82.7%となっています。

歳入の主な内訳を全体に占める割合から見ると、一番大きく占めるのは地方交付税で約18億4374万円です。前年度と比較して、3875万

円(2.15%)の増となっており、およそ6割を占めています。

続いて、町民税、固定資産税、軽自動車税などの町税が約3億4798万円で全体の約11%。そして、事業を行うために町が計画的に資金を借り入れる町債が約2億4780万円で全体の約8%という順になっています。

一般会計 歳出

町が支払うお金で一番大きな割合を占めるのは、障がい者や高齢者の自立支援や保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費で、6億2223万円。歳出全体の約20%となります。

続いて大きい割合を占めるのが、予防接種や環境衛生、日野病院組合負担金などに使われる衛生費で、約6億1600万円の約20%です。

また、町の借金の返済金である公債費は、5億1373万円と年々減少しているものの、全体で約17%という高い割合を占め、これまでと同様

に財政を圧迫しています。

このほか、西部広域行政管理組合負担金や町営バス運営費、庁舎管理など管理事務経費に使われる総務費が4億6774万円、保小中一貫教育や学校教育、生涯学習などに使う教育費が3億6601万円と続きます。

教育費は学校施設の耐震化を予定しており、平成23年度と比較して、9650万円の増となっています。

特別会計

町の予算には、特定の事業を実施するため、一般会計とは別に経理する特別会計があります。現在、6つの特別会計があり、当初予算の総額は13億6228万円です。

特別会計には収支のバランスを取るため、一般会計からたくさんのお金を繰り出しています。介護保険や後期高齢者医療保険の給付にかかわる繰出金は高い水準で推移する見込みであり、一般会計を圧迫する大きな要因となっています。

町では、この繰出金を少し

でも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進、介護予防や健康づくりによる医療費抑制に取り組んでいますので、ご協力ください。

▼特別会計の予算額比較表

(単位：千円、△：減額)

科目	本年度当初	前年度当初	比較増減	対前年度比(%)
国民健康保険	409,980	431,024	△ 21,044	△ 4.88
介護保険	592,795	637,683	△ 44,888	△ 7.04
後期高齢者医療保険	54,460	53,974	486	0.90
簡易水道	112,846	120,742	△ 7,896	△ 6.54
公共下水道事業	123,024	124,152	△ 1,128	△ 0.91
農業集落排水事業	69,179	69,135	44	0.06
総額	1,362,284	1,436,710	△ 74,426	△ 5.18